

2019年度部門別収支の算定結果等について

部門別収支は、特定需要部門^{※1}(以下「規制部門」)と一般需要部門^{※2}(以下「自由化部門」)の収支を算定することにより、自由化部門から規制部門への悪影響を防止するため、2000年の電力小売自由化の際に導入された制度です。

この度、みなし小売電気事業者部門別収支計算規則(経済産業省令)に基づき、2019年度の部門別収支を算定した結果、当期純損益は、規制部門が▲15億円、自由化部門が135億円となりました。

<2019年度部門別収支計算書>

(単位：億円)

	規制部門 ^{※1} (8)	自由化部門 ^{※2} (9)	その他部門 ^{※3} (10)	合計 (11)=(8)+(9)+(10)
電気事業収益 ^{※4} (1)	1,156	3,091	1,538	5,786
電気事業費用 ^{※5} (2)	1,171	2,917	1,537	5,627
電気事業外収益 (3)	-	-	164	164
電気事業外費用 (4)	-	-	132	132
税引前当期純損益 (5)=(1)-(2)+(3)-(4)	▲15	173	33	192
法人税 (6)	-	38	8	46
当期純損益 (7)=(5)-(6)	▲15	135	25	145

(注) 億円未満を切捨て表示しているため、内訳と合計が合わないことがある。(以下、同様)

- ※1：低圧(標準電圧100~200ボルト)で電気をご利用いただいているお客さまのうち、特定小売供給約款に基づき電気をご契約いただいている一般家庭や事務所、小規模工場などのお客さまが対象となる。
- ※2：ビル・工場など特別高圧(標準電圧20,000ボルト以上)、高圧(標準電圧6,000ボルト以上)で電気をご利用いただいているお客さまに加え、低圧のうち、特定小売供給約款に依拠しないご契約のお客さまが対象となる。
- ※3：その他部門には、再エネ特措法賦課金、再エネ特措法交付金、再エネ特措法交付金相当額、再エネ特措法納付金、附帯事業損益、事業外損益などを整理している。
- ※4：電気事業収益には、電気事業営業収益から地帯間販売電力料、他社販売電力料を控除し、財務収益などを加算している。
- ※5：電気事業費用には、電気事業営業費用から地帯間販売電力料、他社販売電力料に相当する金額を控除し、電気事業財務費用などを加算している。

(参考)電気事業営業費用	1,277	3,301	1,567	6,146
--------------	-------	-------	-------	-------

<参考1：規制部門と自由化部門の利益率>

(単位：億円)

	規制部門	自由化部門	合計
電気事業収益(A)	1,156	3,091	4,247
電気事業費用(B)	1,171	2,917	4,089
電気事業利益(C=A-B)	▲15	173	158
利益率(D=C/A)	▲1.3%	5.6%	3.7%

<参考2：2019年度実績と料金原価（2013年9月料金改定）の比較>

[規制部門＋自由化部門] (その他部門は含まず)

(単位：億円)

	実績(a)	原価(b)	差(a-b)	増減要因
人件費	502	478	24	給与手当の差 等
燃料費 ^{※1} (うち火力)	674 (630)	1,279 (1,228)	▲604 (▲598)	化石燃料価格の低下 等
修繕費	623	632	▲9	原子力関係工事の減 等
減価償却費	494	554	▲59	償却の進捗 等
購入電力料	998	642	355	再生可能エネルギー買取量の増 等
公租公課 ^{※2}	272	286	▲14	電源開発促進税の減 等
原子力バックエンド ^{※3} 費用	157	88	69	使用済燃料再処理等拠出金費の増 等
その他経費 ^{※4}	854	857	▲2	委託費の減 等
電気事業営業費用合計	4,579	4,819	▲240	

[規制部門のみ]

(単位：億円)

	実績(c)	原価(d)	差(c-d)
人件費	190	217	▲26
燃料費 ^{※1}	139	354	▲214
修繕費	213	285	▲71
減価償却費	141	210	▲69
購入電力料	220	191	28
公租公課 ^{※2}	68	98	▲29
原子力バックエンド ^{※3} 費用	33	24	8
その他経費 ^{※4}	269	334	▲64
電気事業営業費用合計	1,277	1,717	▲439

※1：燃料費の諸元については、以下の通り。

	実績(e)	原価(f)	差(e-f)
為替レート (円/\$)	108	80	28
原油 CIF 価格 (\$/b)	68	114	▲46
石炭 CIF 価格 (\$/t)	101	122	▲21
原子力利用率 ^{※5} (%)	33.2	33.8	▲0.6
火力発電電力量 (百万 kWh)	10,802	14,880	▲4,078

※2：公租公課とは、電源開発促進税、事業税、固定資産税、雑税、水利使用料を指す。

※3：原価上の原子力バックエンド^{※3}費用とは、使用済燃料再処理等費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費を指す。実績上の原子力バックエンド^{※3}費用とは、使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費を指す。

※4：その他経費とは、廃棄物処分費、消耗品費、補償費、賃借料、普及開発関係費、委託費、損害保険料、研究費、諸費（寄付金、団体費等）などの費用を指す。

※5：原子力利用率については、廃止した伊方1・2号機を含む値で記載。（原価と同じベース）

<参考3：普及開発関係費、寄付金、団体費>

◆普及開発関係費の2019年度実績：約24億円

<内訳>

- ・省エネルギーの促進に向けた活動、および小売サービスにかかる広報活動に要する費用：約15億円
- ・電気安全に関する周知や節電などの公益的な情報提供、原子力発電や再生可能エネルギー等への取り組みといった当社事業への理解促進活動に要する費用：約8億円

<支出の目的>

- ・省エネや最適な料金メニューにより電気を効率的にご利用いただくことは、お客さまにとって有益であることから、省エネや付加価値の高いサービス・料金メニューについて、各種媒体を活用した情報発信を実施しております。
- ・また、円滑な事業運営のために、電気安全に関する周知やでんき予報などの節電に関する情報提供、各種媒体を活用した電気事業への理解促進活動を実施しております。

◆寄付金の2019年度実績：約6千万円

<拠出先>

- ・社会貢献活動、公益法人等

<支出の目的>

- ・電気事業を円滑に運営し、電力の安定供給を確保していくためには、地域の皆さまからのご理解とご協力が不可欠であることから、地域社会への貢献、公益への寄与などの観点より、寄付の必要性や金額の妥当性を十分に配慮したうえで、寄付を行っております。

◆団体費の2019年度実績：約11億円

<拠出先>

- ・海外電力調査会、電力広域的運営推進機関、電気事業連合会等、電気事業の運営に必要不可欠な団体にかかる費用：約9億円
- ・各種経済団体の諸会費：約2億円

<支出の目的>

- ・当社の事業運営にかかる効率性向上やコスト削減、情報収集の必要性、並びに地域の発展・活性化への寄与などを勘案し、各団体に加入しております。

<参考4：需要想定と需要実績>

(単位：百万 kWh, 百万円, %)

		2013年改定 (2013～15年平均)		2019年度実績	
		想定		実績	増減率
規制部門 〔特定小売 供給約款〕	電力量	7,386		4,502	▲39.0
	料金	183,229		111,474	▲39.2
【再掲】 従量電灯A	電力量	5,442		3,334	▲38.7
	料金	129,112		77,493	▲40.0

(注1) 2013年改定の規制部門における電力量・料金収入については、みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則の改正を踏まえた電力量・料金収入としている。

(注2) 電力量は、建設工事用および事業用を除く。

(注3) 料金収入は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・再エネ特措法賦課金を除く。

(注4) 増減率は、2013年改定との比較。

(注5) 電力量の想定は、用途別に実績傾向などを踏まえて想定している。

料金収入の想定は、想定原価等をもとに、使用形態等の差異に応じて公平な負担となるように設定された契約種別ごとの料金率に基づいて想定している。

この場合、それぞれの料金水準については、一口あたりの使用電力量、使用期間、計量方法等の差異を反映している。

以 上

※効率化への取り組み状況はこちら

[「会社業績の概要 ～経営効率化の取り組みと収支の状況について～」](#)